

02. 人文学研究科

I	人文学研究科の教育目標と特徴	・・・02-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・02-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・02-4
	分析項目 II 教育内容	・・・02-7
	分析項目 III 教育方法	・・・02-10
	分析項目 IV 学業の成果	・・・02-13
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・02-15
III	質の向上度の判断	・・・02-18

I 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び大学院文化学研究科（独立研究科：後期3年博士課程）の改組・統合により平成19年4月に新たに設置された研究科である。

本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

（教育目的）

1 本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。

2 本研究科は専攻ごとに、以下のような人材の養成を目指している。文化構造専攻においては、前期課程では、人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる基礎的能力を備え、人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材を養成し、後期課程では、人文学の高度な研究方法を継承しつつ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与できる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成する。社会動態専攻においては、前期課程では、社会文化の動態的分析の基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成し、後期課程では、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会規範及び文化の形成に寄与できる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成する。この目的や人材養成は、現行の中期目標において、「高度な専門的知識を習得させ、個人と社会が進むべき道を切り拓く能力を涵養すること」とされている点を達成することと大いに対応している。

（組織構成）

これらの目的を実現するため、本研究科では、《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、 中国・韓国文学、英米文学、 ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、 芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、 文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

（教育上の特徴）

1 本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果をスムーズに移行できるようにしている。

2 本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。①専攻ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。②学

生1名に対して3名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が1名参加し、学生が高い専門性ととも幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに履修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有している。この履修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を常に検証・改善する仕組みをとっている。

3 個別研究の深化や細分化は学域全体における研究の位置付けを見失わせ、研究の社会的意義に対する省察を鈍らせるという弊害を生み出すことがあるので、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。研究科共通科目は本研究科内の共同研究教育組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育プログラム）の支援のもとで実施されている。

4 本研究科（又は文学部）は、《資料2》のような文部科学省等の推進する各種の教育改革プログラムに採択されており、これらによって、あるいはこれらとの連携のもとで教育改革を積極的に推進してきた。

《資料2：採択されたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文 部 科 学 省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成16～18年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成17～18年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—	平成18～19年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型ESDの開発と推進—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出—*	平成19～21年度
そ の 他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成17年度

*は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、受験生・在学生及びその家族、修了生及びその職場・雇用者、並びに地域の大学・高校等を関係者として想定しており、これら関係者が大学院レベルの人文学教育に期待するものを「人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材の養成」、また「人文学の高度の研究方法を継承し、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与できる人材の養成」ととらえて、この期待に応えるべく教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

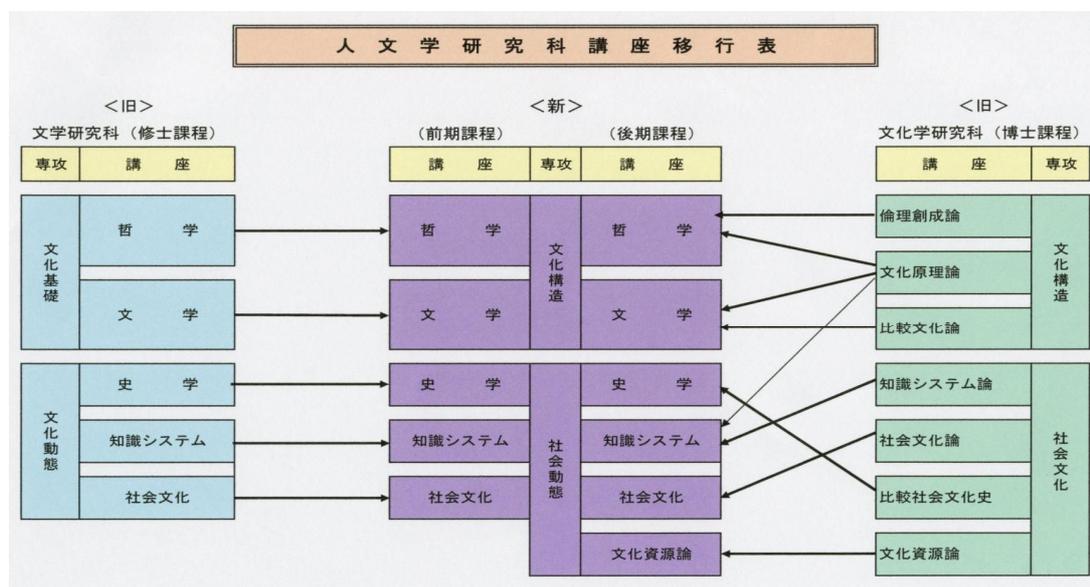
(観点に係る状況)

本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する文献の研究に基礎をおいた教育と、フィールドワークを重視した社会文化の動態分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する人材を育成するという教育目的を達成するため、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）とも一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学（以上、文化構造専攻）、史学、知識システム論、社会文化論（以上、文化動態専攻）のコースに分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている《資料1（p.2-2）》。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の2専攻は平成19年度に文学研究科と独立大学院文化科学研究科を再編統合して新たに設置したものである《資料3》。

教員の配置状況については、《資料4》のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、すべて専任の教授と准教授が担当しており、非常勤教員に担当を依頼しているのは、専任教員によってカバーしきれない分野の講義形式の特殊研究に限られる。なお、専任教員のうち博士号を有する教員は、文化構造専攻が8名、文化動態専攻は23名であり、博士号を有しない教員も、それに匹敵する研究業績を上げている。また、前期課程は入学定員50名に対して専任教員は64名、後期課程は入学定員20名に対し専任教員は60名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

前期課程は、文化構造専攻定員20名に対し現員23名、社会動態専攻定員30名に対し現員32名、また、後期課程は、文化構造専攻定員8名に対し現員10名、社会動態専攻定員12名に対し現員16名であり、各課程、各専攻とも定員を確保している。なお、人文学研究科は平成19年4月の改組によって発足したため、現在は前期課程、後期課程とも1年次生しかない。ちなみに文学研究科は定員50名に対し2次年生77名が、また、文化科学研究科は定員20名に対し2年次生28名、3年次生93名が在籍しているが、改組に伴い両研究科とも平成18年度を最後として学生の募集を行っていない《資料5》。

《資料3：人文学研究科講座移行表》



《資料4：教員の配置状況 平成19年5月1日現在》

専攻	専任教員数（現員）											助手		非常勤 教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	計：男	計：女	総計	男	女	男	女
文化構造専攻	12		11	2	1			1	24	3	27			3	2
社会動態専攻	16	4	11	3	2		1		30	7	37			10	2

専攻・課程	収容 定員	現員数										設置基準で必要 な教員数		
		研究指導教員					研究指導 補助教員		計			研究 指導 教員	研究 指導 補助 教員	計
		男		女		計	男	女	男	女	総計			
		教授 (内 数)		教授 (内 数)										
文化構造専攻・前期課程	40	22	11	3		25			22	3	25	3	2	5
社会動態専攻・前期課程	60	32	17	7	4	39			32	7	39	4	3	7
文化構造専攻・後期課程	24	22	11	2		24			22	2	24	3	2	5
社会動態専攻・後期課程	36	30	18	6	3	36			30	6	36	4	3	7

《資料5：学生定員と現員の状況 平成19年12月1日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	定員	1年次生
文化構造	20	23
社会動態	30	32

人文学研究科博士課程後期課程

専攻	定員	1年次生
文化構造	8	10
社会動態	12	16

文学研究科

定員	2年次生
50	77

文化学研究科

定員	2年次生	3年次生
20	28	93

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育課程や教育内容、教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育担当）、正副教務委員長、正副大学院委員（前期課程担当・後期課程担当各2名）、各教育研究分野からの委員によって構成されている。会議は

月に1、2度開催されている。また、評価委員会が各教育研究分野からなる委員によって構成され、教育に係わる実績等を定期的に評価・点検する作業に携わっている。

本研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、教務・学生・評価の3委員会が副研究科長の下で連携する体制で行われている。FDでは定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、教育課程の自己点検を進め、改善を積極的に図っている《資料6》。

FDをふまえて、学生に対する教育を深化させるため、研究科共通科目を設置するなどの教育課程の見直しを行った。さらに、平成18年度には評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、FDの達成点と改善点を的確に把握することに努めた。

《資料6：平成17～19年度のFD実施状況》

開催日	テ ー マ	参加人数
17/11/9	学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	46人
18/6/14	『学生の「こころの健康相談」と教員の対処法』講演会	52人
18/10/11	学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	51人
18/12/6	大学院教育の課題と現状を考える	54人
19/9/19	「大学院教育改革プログラム」、「人文学および社会科学分野における共同研究拠点の整備の推進事業」への取り組み方について	40人
19/11/28	1. 学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について 2. TA活用の現状分析と有効な活用方法について 3. 教育の質を向上させるための外部資金（科研費、民間助成金等）申請への取り組み方について	55人

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

研究科組織については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために平成19年度に文学研究科、文化科学研究科から人文学研究科への改組が実施された。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。FDについては、教育方法の改善に取り組み実績を上げている。さらに、独自に外部評価を受けていることも、本研究科が積極的にFDに取り組んでいることを示している。以上より、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

前期課程は、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程は、研究科共通科目・博士論文指導演習で構成されている。

前期課程の研究科共通科目は、海港都市、地域歴史文化遺産、倫理創成、日本語日本文化教育に関わる科目で構成され、また、後期課程の研究科共通科目は、海港都市、地域歴史文化遺産、倫理創成に関わる科目で構成されており、学域全体における研究の位置付けや研究の社会的意義に対する省察ができるよう配慮されている。例えば、「海港都市研究交流演習」は、海港都市研究センターが推進する海外との連携事業のうち本学で開催される企画に学生を参加させることによって、海外との研究交流の基礎力を涵養することを目的とする授業である《別添資料1：平成19年度後期講義題目、p.185》、「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照。

専門科目は、講義形式の特殊研究と少人数による演習とが組み合わされている。例えば、「国文学特殊研究Ⅱ」では、担当教員が専門とする中世文学について、『太平記』等の古態本と流布本を比較対照しながら考察し、また、それらの作品が後世に改作され様々なヴァリエーションを生んでいく過程と志向性を考察することで、日本中世の歴史叙述における多元的構造を明らかにしようとしている《別添資料2：平成19年度前期講義題目(p.206)》。

「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、論文作成のための演習であり、指導教員チームは、履修カルテを参照しながら助言を与え、修業年限内に優れた論文を作成できるように導くものである《別添資料3：履修カルテ(様式)》。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

人文学研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実践している。

他研究科の授業科目の履修：本研究科では、他研究科の授業科目を本研究科での専門科目と同等に扱い、修了に必要な単位として認めている。この制度を活用し、平成17年度から平成19年度の3年間に、延べ21人の学生が他研究科で履修登録している。

国内協定校との単位互換：本研究科は奈良女子大学大学院人間文化研究科、大阪大学大学院文学研究科、神戸松蔭女子学院大学大学院文学研究科、神戸市外国語大学大学院外国語学研究科と交流協定を締結しており、これらの授業科目中10単位を上限として修了に必要な単位として認めている。この制度を活用し、平成15年度から平成19年度の5年間に、延べ29人の学生が協定校の授業科目を履修登録している。

海外協定校との単位互換：本研究科は、全学協定及び部局間協定に基づき、海外の大学と単位互換協定を締結している《資料7》。この制度に基づき、ここ4年で協定校との間に派遣18名、受け入れ21名の留学生交換実績がある。

連携講座：本研究科では、後期課程社会動態専攻に文化資源論講座を置いて、奈良国立博物館及び大和文華館と連携し、文化財学、文化資源学に関する教育を行っている。博物館、美術館及び自治体において、文化財保全、文化財行政を担当できる高度な知識を持った人材を養成している。

実習型・外部講師招へい型授業の実施：本研究科は、実社会に応用できる能力を身につけることを目的として、実習型・外部講師招へい型の授業も重視している。例えば、研究科共通科目の「日本語日本文化教育演習Ⅰ」は、異文化交流の体験と日本語教育の実際を学ぶ授業である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

また、「地域歴史遺産活用研究」では、地域の歴史遺産を大学・市民・自治体が連携して保全活用し、地域コミュニティの再生という課題に取り組む外部講師招へい型の授業で

ある。

現代 GP 等を通じた教育改善への取組：本研究科では、《資料 8》に掲げる教育改善プログラムを通じて、学生、社会からの要請に応えることができる教育課程を構築してきた。

《資料 7：単位互換協定を締結している海外の大学》

協定校	国名	全学協定	部局間協定
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
浙江大学	中華人民共和国		○
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
ナンテールパリ第 10 大学	フランス	○	
バーミンガム大学	連合王国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	

《資料 8：教育改善プログラム》

<p>（1）現代 GP「地域歴史遺産を活用する地域リーダーの養成事業」</p> <p>平成 16 年度の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」で採択された本プロジェクトは地域に残された歴史遺産の活用を通じて、地域コミュニティの再生をはかる人材を育成するプログラムで、大学の本来の使命である人材育成を基軸に、自治体や地域住民の要望に応えるものである。授業として、本研究科に加え、工学研究科、農学研究科、経済経営研究所、医学部保健学科等の教育、首長・社会教育機関の研究者・職員等の自治体関係者、地域でまちづくりを進めるボランティア・リーダーらを加えた実践的な講義、地域に研究成果を還元する方法を実践的に学ぶ演習を開発した。受講生も複数の研究科にまたがり、人文学と現代社会の接点を考えるという点からも、意味あるプログラムとなっている。</p>
<p>（2）資質の高い教員養成推進プログラム「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」</p> <p>平成 18 年度の「資質の高い教員養成推進プログラム」で採択された本プロジェクトの目的は地域社会再生のため、地域文化を担う生徒を育成する能力を持つ、高校教員の養成を進めることにある。具体的には、①本研究科が地域連携センターを中心に実施してきた地域文化育成支援事業を活用した、新しい地歴科教員育成カリキュラムの構築、②兵庫県教育委員会が進める人文系教育改革事業のモデル校等と連携した、新しい教員実習方法の構築、③大学の資産を活用し高校教育を支援するシステムの構築、を旨としている。総じて、高大の持続的且つ広範な連携によって、現実の教育現場を踏まえた教員養成をすすめる、画期的なプログラムである。</p>

(3) 日本財団の助成による「海港都市文化学の創成」プログラム

平成 17 年日本財団の研究助成を受け、海港都市研究センターを開設した。近年の東アジア地域における人とモノの移動の活発化は、相互の理解や文化交流を促す一方で、深刻な排他的な感情、文化的対立を惹起させている。このような状況を踏まえ、本センターは異文化接触の場である海港都市に注目し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築する条件とプロセスを解明することを目的としている。本センターでは異文化接触をテーマにオムニバス形式の授業「海港都市研究」を開講し、教育研究分野の枠組みを超えて異文化接触から新しい公共性を創造する可能性について考える機会を提供している。また、本センターでは東アジア諸国の大学院生・若手研究者を神戸に招へいし、神戸を中心とした地域での資料収集を支援するプログラムを実施している。その際、本研究科大学院生をアシスタントとして採用するなど、国際的なコミュニケーション能力を高める機会を提供している。

(4) 「日本語日本文化教育プログラム」

「日本語日本文化教育プログラム」は、学生各自が専攻する教育研究分野の研究の特性を生かしながら、留学生に対する日本語日本文化教育の実践をとおしてコミュニケーション能力を身につけ、異文化理解の基本姿勢を学ぶための教育プログラムである。このプログラムによって、現代社会の要求に応じた知識や実践能力を持った、国際性と幅広い視野を有する人材を輩出することが期待される。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

専門科目、論文指導演習に加えて、人文学全体に対する広い視野を身につけさせるための研究科共通科目が置かれており、体系的な教育課程が編成されている。また、他研究科授業科目の履修、国内外の協定校との単位互換制度や現代社会の新たな課題に実践的に対応する実習型の授業が導入されており、さらに、資質の高い教員養成推進プログラムを実施しており、学生や社会からのニーズに対応した教育課程を編成している。以上により、本研究科の教育内容は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

前期課程の授業形態は、演習と講義形式の特殊研究からなり、科目数の上では演習科目が52%（「修士論文作成演習」を含む。）、研究科目が48%となっている。演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として修士論文作成を重視する、研究科の教育目的に合致したものである。

後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習形式が基本となる。

学生に対する指導体制としては、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を与えている。また、他専攻の教員1名を含む副指導教員2名を置き、計3名からなる指導教員チームで総合的な指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学習プロセスフローに従って、修士論文研究計画書などを提出し、指導教員チームは履修カルテを作成して指導を進めている。また、学修プロセス委員会を設置して、教員の論文作成指導が適切に行われているかを点検し、必要な指導を行っている（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。

授業の特性は、『講義題目』によって周知しており、講義目的、成績評価方法、テキスト、参考文献等の履修情報を適宜記述している《別添資料4：平成19年度後期講義題目（p.304）》。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

履修登録時には、指導教員がアドバイスし、学生の意欲や関心に合った履修計画が立てられるよう努めている。オフィスアワーが制度化され、勉学上の質問相談に応じている《別添資料5：平成19年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》。また『講義題目』に参考文献や授業履修の前提条件を適宜示すことにより、学生の主体的学習を促している。

環境面では、《資料9》のように整備されているほか、平成19年度の学舎改修に際して学生用スペースを拡張し、学生の勉学環境を一層充実している。

《資料9：主体的な学習を促す環境の事例》

施設等	概要
人文科学図書館	約28万冊の蔵書を有し、夜間（20:00まで）及び土曜日（10:00-18:00）も開館している。
日本文化資料室	複数の辞書類、資料を同時に縦覧する必要がある歴史、文学関係の資料、レファレンス類を、書籍の用途にあったかたちで配置し、閲覧等に供している。
学生用共同研究室	学生の個人的、あるいはグループでの調査・研究に使用できる場であり、学生の自主学習へ配慮している（詳しくは文学部の「Ⅲ質の向上度の判断」事例2を参照）。
情報機器	パーソナル・コンピュータは情報処理室に30台、人文科学図書館に13台、日本文化資料室に3台を設置するとともに、コースごとの共同研究室、実験室にも適宜配置している。

さらに大学院生の学習意欲を高めるため、海外で研究発表する機会を積極的に提供している。例えば、海港都市研究センターは、平成17年度に韓国木浦大学校、平成18年度に台湾大学、平成19年度に中国中山大学においてシンポジウムを開催し、学生が研究発表を

行った《資料 10～12》。特に後期課程の学生に対しては学会発表を奨励しており、国外の学会参加に対して大学院学生海外派遣援助事業などを利用して援助している。

就職環境が必ずしも良好ではない人文学の分野では、これらの試みは大学院生の主体的な学習意欲を向上させるとともに、修業年限内に博士学位論文を完成した者を研究員・非常勤講師に採用するキャリアパス準備の取組と相俟って、若手研究者の自立的な研究活動能力を高める上で相応の効果をあげている（「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照）。

《資料 10：韓国木浦大学校における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
中国文学	港からきた“女優”－民国初期の北京における「坤劇」について－
国文学	あいまいな存在としての「在日」像－大江健三郎の『叫び声』を中心に－
日本史学	16世紀末～17世紀における西摂地域の港湾の役割と機能 －いわゆる三ヶ浦システムについて－
日本史学	壬辰・丁酉倭乱における朝鮮人被虜の末裔－乃木希典の由緒－
東洋史学	清末民初期における上海閘北地域の都市整備について －英米共同租界との関係において－
東洋史学	第一次日本占領期（1914～1922）における青島のメディア

《資料 11：台湾大学における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
哲学	日本とアジアにおけるジェンダー論の有効性－文化的規範として－
国文学	『海へ』試論－＜海＞というモチーフを中心に
中国文学	日本統治期における台湾白話詩人の系譜
西洋史学	アメリカ合衆国アイゼンハワー政権最初期の台湾政策
日本史学	植民地台湾地方制度の形成過程－1895～1897年「区」基本的考察を中心に
東洋史学	清末期広州における在郷知識人の構造研究初探
美術史学	東アジアにおける熾盛光仏信仰の伝播に関する研究
社会学	中国・青島における韓国人と中国朝鮮族のエスニシティを巡る－考察

《資料 12：中国中山大学における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
英米文学	東洋／西洋における男同士の絆－D. H. Hwang の M. Butterfly にみられる“homosocial”な関係
東洋史学	ロシア帝政末期のムスリム知識人の倫理思想における家族と社会
東洋史学	エルサレム賛美文学から見る中世ムスリムのエルサレム観
西洋史学	名誉革命戦争後のフランス海港都市におけるアイルランド人移民の活動 －私掠船活動に見る母国との連続性－
社会学	昭和前期における「台僑」形成の一過程－移動とライフコースの視点から－
言語学	日本語における外来語アクセントの変化－無意味語を用いた調査から－

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

授業構成は、研究科の教育目的に合致したものになっており、教育効果を上げるために様々な形態の授業が適切に組み合わせられている。学生の論文作成のために3名からなる指導教員チームが編成され、学修カルテ等を利用して指導に当たり、その指導状況を学修プロセス委員会が適宜チェックすることで適切な論文作成指導が行われるようになっている。また、学生の自主学習を支援する取組や環境整備も適切に行っている。さらに、海外での研究発表の機会を提供したり、修了後に研究員もしくは非常勤講師に採用したりするなど、学生の勉学意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本研究科の教育方法は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

最近の文学研究科(修士課程)・文化学研究科(博士課程)各学生の学位取得等の状況は、《資料13、資料14》のとおりである。

《資料13》により、文学研究科入学者の学位取得(修了)率は平成12年度入学者以降、91.8%、91.2%、97.7%、85.7%、84.6%、100%、87.0%と、平均90%以上の高率であり、標準年限(2年)内修了者の比率も57.1%、52.9%、67.4%、48.6%、50.0%、67.4%、87.0%で、平均60%前後で推移していることがわかる。

また、《資料14》により、文化学研究科進学者の場合、従来標準修業年限(3年)内学位取得者数が大変少なかったが、この4年間は1人→2人→5人と徐々に増加してきていることがわかる。

修士論文・博士論文の内容にも、在学中の研究の成果が表れている。《別添資料6：平成20年3月修了者の修士論文題目、別添資料7：平成18年度課程修了者の博士論文題目》

《資料13：文学研究科(修士課程)の最近7年間の修士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者 総数(a)	既修了数 (b)	b/a(%)	2年間で修了した 学生数(c)	c/a(%)
平成12年(2000)	49	45	91.8	28	57.1
平成13年(2001)	68	62	91.2	36	52.9
平成14年(2002)	43	42	97.7	29	67.4
平成15年(2003)	35	30	85.7	17	48.6
平成16年(2004)	52	44	84.6	26	50.0
平成17年(2005)	46	46	100	31	67.4
平成18年(2006)	46	40	87.0	40	87.0

《資料14：文化学研究科(博士課程)の最近6年間の博士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者 総数(a)	既修了数 (b)	b/a(%)	3年間で修了した 学生数(c)	c/a(%)
平成11年(1999)	18	5	27.8	0	0
平成12年(2000)	29	13	44.8	3	10.3
平成13年(2001)	21	11	52.4	0	0
平成14年(2002)	27	8	29.6	1	3.7
平成15年(2003)	30	7	23.3	2	6.7
平成16年(2004)	25	6	24.0	5	20.0

*平成17年度入学者(平成19年度提出者)に関しては、博士論文を現在審査中のため加算していない。

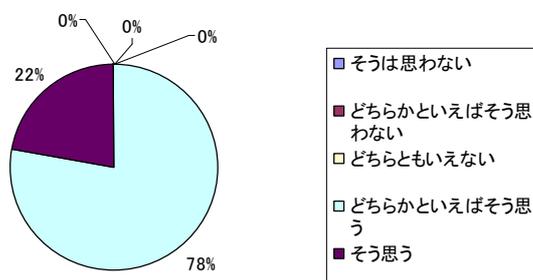
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

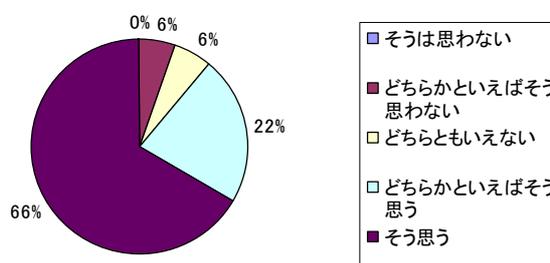
人文学研究科では平成18年度後期より、一定数以上の受講生のいる科目に関してはWeb上での全学共通の授業評価アンケートを実施している。例えば、平成19年度前期の人文学研究科のアンケート結果のうち、授業の成果や効果に関する質問項目は「12. 授業はよく理解できたか」、「13. 授業を受けて、当該分野への興味・関心が増したか」、「15. 総合的に判断して、授業を5段階評価するとどの程度か」の3項目である《資料15》。12では最上点及び次点の回答者が100%(最上点は22%)、13では最上点及び次点が88%(最上点は66%)、15では最上点及び次点が94%(最上点は61%)の高率を示した。

《資料 15：平成 19 年度前期・修士課程学生向けアンケート結果（抜粋）》

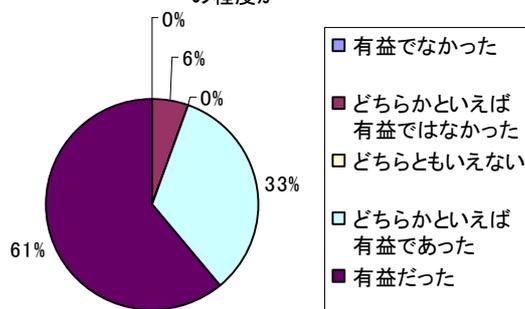
12. 授業はよく理解できたか



13. 授業を受けて、当該分野への興味・関心が増したか



15. 総合的に判断して、授業を5段階評価するとどの程度か



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

文学研究科入学者（修士課程）の学位取得（修了）率は平成 12 年度入学者以降、平均 90% 以上の高率であり、標準年限（2 年）内修了者の比率も平均 60% 前後の状態推移している。

修士課程修了者の標準年限内修了率が相対的に高くないのは、在学中に外国の大学へ留学したり、ある程度水準をもった修士論文を作成するためにあえて留年したりする学生がいることも一因であるが、この数年、留年率は減少傾向にある。

また、文化科学研究科進学者（博士課程）の場合も、標準修業年限（3 年）内の学位取得者数が、この 4 年間は 1 人→2 人→5 人と徐々に増加している。学業の成果に関する学生の評価についても、上記の授業評価に関する調査結果により、高い満足度を得ていることがわかる。これらのことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16～18年度の文学研究科(修士課程)・文化科学研究科(博士課程)における修了生(単位取得退学者を含む)の就職状況は、《資料16、資料17》のとおりである。就職先としては公務員・教員・メディア関係など、本研究科における教育の結果を活用しうる職種についているものが多い。

進学状況は、平成16年度文学研究科修了生の場合、総数34人中13人(38%、うち文化科学研究科は11人)、平成17年度文学研究科修了生の場合、総数40人中22人(55%、全員が文化科学研究科)、平成18年度文学研究科修了生の場合、総数47人中19人(40%、全員が文化科学研究科)が博士課程に進学している。平成19年度文学研究科修了生の場合、総数56人中17人(30%、うち人文学研究科は16人)が博士課程後期課程に進学している《資料18》。

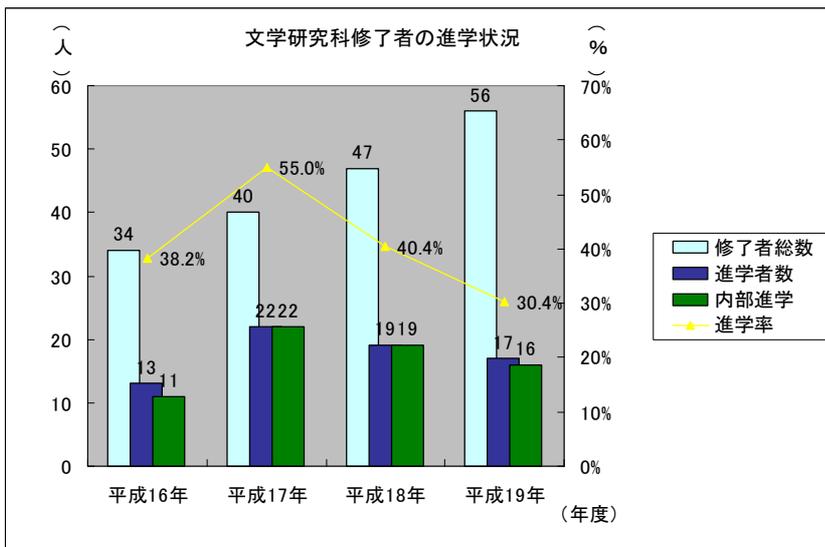
《資料16：文学研究科(修士課程)修了者の主な就職先》

平成16年度修了生	平成17年度修了生	平成18年度修了生	平成19年度修了生
北京大学書道研究所	国土交通省	読売新聞大阪本社	兵庫県立高等学校
京都大学附属図書館	日本テレビ放送網	朝日新聞社	啓明学院
兵庫県立宝塚高等学校	日本IBMシステムズ	神戸大学事務局	徳島県立高等学校
仁川学院中学・高等学校	光通信	神戸学院大学附属高等学校	親和中学校・女子高等学校
関西大倉学園	シルバー産業新聞	岐阜県立高等学校	高梁日新高等学校
野田塾		香港鳳凰テレビ制作局	京都大学事務職員
岡村ゼミナール		香芝市役所	NECシステムテクノロジー

《資料17：文化科学研究科(博士課程)修了者(単位取得退学者を含む)の主な就職先(常勤職のみ)》

平成16年度修了生	平成17年度修了生	平成18年度修了生	平成19年度修了生
北京美術学院(中国)	神戸女学院大学	吉林大学国際語言学院(中国)	岩手県立美術館
静宜大学(台湾)	早稲田大学演劇博物館	甘肅省博物館(中国)	劇団四季
鹿児島県立短期大学	神戸大学文化科学研究科	同志社大学留学生別科	神戸大学経営学部
京都市歴史資料館	大阪府立高等学校	神戸市立工業高等専門学校	岐阜大学留学生センター
神戸華僑歴史博物館	甘肅省文物考古研究所(中国)	立命館大学文学部	陝西省歴史博物館(中国)
越前町織田文化歴史館	関西看護医療大学	成均館大学校(韓国)	中国文化遺産研究院
コミュニカ学院	東北大学電気通信研究所	熊本学園大学	NEC・C&Cイノベーション研究所
南台科技大学(台湾)	市場研究センター(韓国)	聖潔大学校(韓国)	アドバンスド・メディア
産業技術総合研究所	韓国ソングョル大学人文学部	神戸学院大学	和歌山大学教育学部
		国立台中技術学院	尼崎市立地域研究史料館
		神戸市立外国語大学	

《資料 18：文学研究科（修士課程）修了者の進学状況》



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年秋、現在多様な職種についている、最近の文学研究科修了生（哲学教育研究分野）・文化学研究科修了生（国文学教育研究分野）を対象に、在学中に受けた教育の効果等について、意見聴取を行った《資料19、資料20》。人文学研究科のアドミッションポリシーをもとに、①知識・見識、②創造性・表現能力、③社会性・協調性、④今後の人文学研究科に対する要望事項、の4項目にわたって質問を作成した。その結果、知識・見識、創造性及び協調性のすべての面にわたり、在学中の経験が役に立っているという回答を得た。また、少人数教育の利点を強調する回答もあった。

《資料 19：文学研究科（修士課程）修了者への意見聴取結果（例）》

修士課程を修了後、国立大学法人の図書館に勤務している。

- ① 現在の職場に必要な相応の専門的知識・見識が得られたと考えている。特に自分の経験も踏まえ、利用者及び研究者の観点から図書館利用者の利用環境の改善、合理化を図っている。
- ② 創造力や企画力についても、在学中に培った論理的な思考と発想の転換によって高まり、合理性を念頭に置いたアイデアを考案できている。
- ③ 社会性・協調性・コミュニケーション能力等についても、友人や研究の同士らとコミュニケーションを図る多くの機会を通じて、大いに高まったと評価している。現在の職場でも、そのときの経験や交換した情報等がコミュニケーションに大いに活かされていると感じている。
- ④ 時代の流れもあるので、コンピュータに関する教育がもう少し充実していればよかったと思う。

《資料 20：文化科学研究科（博士課程）修了者への意見聴取結果（例）》

博士課程修了後、中国地方の公立大学で教職に就いている。

- ① 講義、演習科目を通して、さまざまな時代の文学について、広くかつ深く学ぶことができ、レポート提出、発表によって自主的に取り組むことができた。職場ではこうした知識を教授している。
- ② レポートや発表ペーパーの作成において、複眼的な視野が求められ、それに対し最も適切な調査・思考することによって、プレゼンテーション能力を高めることができた。職場でもこの能力を応用している。
- ③ 勉強会、学習会などを通して、他学生とのコミュニケーション能力を高め、また、留学生との交流により国際的な協調性を身につけることができた。日常的に学生・留学生と接する職場でもあり、大変活用できている。
- ④ 特にはないが、あえて言えば特に大学院における各授業の（シラバスなどの）情報公開が在籍時点ではそれほどなかったもので、この点さらなる充実がはかられればと思う。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

前期課程修了者の進路で、4割前後の学生が後期課程に進学しているという現状は、それぞれの専門的知識を深化させたいと思う学生が多いことを示している。また、就職状況からは、本研究科の教育が就職後の職業・職種と、有効に結びついている状況を確認することができる。後期課程修了者の進路において、大学等の教育研究機関が多数あることから、本研究科の教育が効果を上げていると言える。

就職・進学の様子は、良好であり、修了生に対する意見聴取結果では、知識・見識、創造性及び協調性のすべての面にわたり、在学中の経験が役に立っているという回答を得たことから、進路・就職の様子は期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育課程の再編と研究科共通科目の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に、文学研究科(修士課程)及び文化科学研究科(博士課程)を統合して人文学研究科(前期課程、後期課程)を設置する大学院改組を実施した。この改組に伴って、教育課程の再編を実施した。前期課程では、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程では、研究科共通科目・博士論文指導演習を履修することを義務づけた。

研究科共通科目は、個別研究の深化や細分化が時として学域全体における研究の位置付けを見失わせたり、研究の社会的意義に対する省察を鈍らせたりする弊害をもたらすことがあるという認識から、このような弊害を防ぐための教育プログラムとして設定したものであり、前期課程、後期課程の両課程で必修科目となっている。

研究科共通科目の、例えば、「日本語日本文化教育演習Ⅰ」は、前期の終わりに3週間にわたる実習を行い、実際に外国人との共同作業を通して、異文化交流の体験と日本語教育の実際を学ぶ授業である。

このように教育課程の再編が行われ、研究科共通科目が実施されることによって、専門領域の研究の指導と研究のための広い視野と現実的、実践的な視野を身につけるための教育がより適切に行われるようになったと判断できる。

②事例2「修士・博士論文作成プロセスの整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に、大学院改組を行ったのに伴い、前期課程、後期課程ともに、学生に対する指導体制として、他専攻の教員1名を含む計3名からなる指導教員チームを編成して、総合的な指導に当たるようにした。

『学生便覧』に掲載した「学修プロセスフロー」に基づき、《資料21》前期課程では、修士論文研究計画書、修士準備論文を提出し、公開研究報告会で報告を行う。後期課程では、博士論文作成計画書を提出し、公開研究報告会で報告した後、博士予備論文を提出し公開審査を受ける。また、指導教員チームは、学生ごとに履修カルテを作成して、情報を共有している《別添資料3：履修カルテ(様式)》。さらに、副研究科長、正副大学院委員(前期課程担当、後期課程担当各2名)で構成される学修プロセス委員会を設置して、指導方法を常に検証・改善するシステムができている。

このように整備して、論文作成のための指導がより適切に行われるようになった。

《資料 21：学習プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー		
年次	時期	事項
【博士課程前期課程】		
1年次	4月20日	<u>前期課程指導教員届提出</u>
	4月30日	<u>修士論文研究計画書提出</u>
	3月31日	<u>修士準備論文提出</u>
2年次	7月末第1水曜日	公開研究報告会
	11月16日まで	<u>修士論文題目届提出</u>
	1月16日まで	<u>修士論文提出</u>
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
	3月下旬	学位記授与式
	【博士課程後期課程】	
1年次	4月20日	<u>後期課程指導教員届提出</u>
	5月31日	<u>博士論文作成計画書提出</u>
2年次	前期中	公開研究報告会
3年次	5月31日	<u>博士予備論文提出</u>
	6月	公開審査
	12月1～12月10日	<u>博士論文提出</u>
	1月～2月	最終試験
	3月中旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	3月下旬	博士学位授与
備考：_____は、学生が提出するもの。		
博士課程前期課程9月修了者の博士論文題目は5月15日まで、修士論文提出は7月15日まで。		
博士課程後期課程9月修了者の博士論文提出は、7月1日から7月10日まで。		

③事例3「若手研究者・大学院生の研究のフォローアップ」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成19年度に体系化された研究科共通科目を通じて、若手研究者・大学院生の教育研究面で大きな質の向上が見られた。そのうち平成19年度に実施した授業アンケート結果によれば、《資料22》地域に根ざした研究教育の大きな可能性に目を開かれた、他分野との交流によって、研究面の視野が広がっただけではなく、研究企画能力を高めることができた、といった質の向上に関わる高い評価があったほか、留学生がこの授業を通じて独自の読書会や討論会を開催するといった教育効果も生まれている。

また、平成19年度、大学院人文学研究科に移管された海港都市研究センター（平成17年度文学部に設置）においては、東アジアの協定5大学との間で共同開催される国際シンポジウムの研究報告発表を支援するため、準備報告会を開催してきたが、この教育システムは、研究科共通科目「海港都市研究交流企画演習」に受け継がれ、若手研究者の国際的

な企画運営や研究発信の育成プログラムの一環に位置付けられた。《資料 23》

そして、この国際シンポジウムの成果報告書として、若手研究者・大学院生を中心とし、関連教員が参加したシンポ報告集を発刊した《資料 24》。

こうした国際的な教育研究システムによって、本研究科で学んだ多くの若手研究者・大学院生が順調に研究員・非常勤講師に採用されるという教育研究面での質の向上が生まれている《資料 25》。

《資料 22：平成 19 年度前期「地域歴史遺産保全活用基礎論 A」及び「海港都市研究交流企画演習」アンケート結果（平成 19 年 11 月 22 日）》

●平成 19 年度前期「地域歴史遺産保全活用基礎論 A」アンケートより

- ・救済史料を地域還元することについて疑問点をもっていたから、今回の講義は興味深かった。とくに活用の意義の説明の中で、疑似体験としての「歴史」という考え方に惹かれた。人間が一人でできる経験はしれているが、それを過去や未来に不特定多数の人と共有することは、地域の大きな遺産になると思う。
- ・住民の歴史資料に対する意識を変えるためには大きなきっかけが必要であると思う。そのために大学も含めて、いろんな組織が働きかけていることについてあまり注意を向けていなかったが、大事なことだと思った。
- ・文化財について研究者と市民が一緒になって保護運動をしていくことの重要性が理解できた。
- ・一つの資料から多くのことが考えられるのだと感じた。これはすごいことだと思う。

●平成 19 年度前期「海港都市研究交流企画演習」アンケートより

質問項目②「演習では中山シンポ参加者の報告とそれに関する質疑応答を中心に行っていますが、これらの報告ややりとりの意味がどの程度理解できますか。あるいは関心が持てますか」

- ・専門用語や添付資料等を除いた情報は“話として”理解できます。他分野の方による質問で、理解が深まることが多いです。
- ・かなり理解できます。細かい史学的な実証作業にはあまり関心をもてない部分もありますが、おおむね楽しんで聞くことができます。とくに質疑応答など。

《資料 23：国際シンポジウムの概要》

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ①「海・都市・境界—接触空間としての海港都市—」 | 2005 年 11 月 21-22 日 |
| 韓国木浦大学校、発表 15 件、参加者 60 名 | |
| ②「東アジア文化交流：空間・境界・遷移」 | 2006 年 11 月 29-30 日 |
| 台湾大学、発表 23 件、参加者 51 名 | |
| ③「東アジア海港都市の文化発展」 | 2007 年 12 月 6-7 日 |
| 中国中山大学、発表 31 件、参加者 62 名 | |

《資料 24：報告集の概要》

- | |
|--|
| ①『海・都市・境界—接触空間としての海港都市—』 |
| (韓国木浦大学校東亜文化研究所、2005 年 11 月) |
| ②『「東アジア文化交流：空間・境界・遷移」国際学術研討会』 |
| (台湾大学人文社会高等研究院東亜經典与文化研究計画・日本神戸大学文学部海港都市研究中心、2006 年 11 月) |
| ③『東亜海口城市的文化発展』 |
| (中国中山大学・日本神戸大学・台湾海洋大学、2007 年 12 月) |

《資料 25 : 「修業年限内修了者のリスト」の「修業後の職歴」》

専攻名	学 位	修了年月日	文化学研究科委員会 決定年月日	修了後の職歴
社会文化構造	博士 (学術)	19. 3. 25	19. 7. 11	19. 6. 1～19. 9. 30 人文学研究科学術推進研究員 19. 10. 1～20. 3. 31人文学研究科非常勤講師 (社会調査法演習Ⅱ, 社会人類学特殊研究) 20. 4. 1～20. 9. 30人文学研究科非常勤講師 (経験社会学特殊研究)
社会文化構造	博士 (学術)	19. 3. 25	19. 7. 11	19. 10. 1～20. 3. 31人文学研究科非常勤講師 (経験社会学特殊研究Ⅰ)
文化構造専攻	博士 (学術)	19. 3. 25	19. 9. 19	19. 10. 1～20. 3. 31 人文学研究科学術推進研究員 20. 4. 1～20. 9. 30人文学研究科非常勤講師 (倫理創成論演習)
文化構造専攻	博士 (学術)	19. 3. 25	19. 9. 19	19. 6. 1～19. 9. 30 人文学研究科学術推進研究員 19. 10. 1～20. 3. 31人文学研究科非常勤講師 (国文学特殊研究Ⅱ) 20. 4. 1～20. 9. 30人文学研究科非常勤講師 (日本語教育研究)
社会文化構造	博士 (学術)	19. 3. 25	19. 9. 19	19. 10. 1～20. 3. 31人文学研究科非常勤講師 (日本近代史特殊研究Ⅱ)
社会文化構造	博士 (文学)	19. 3. 25	20. 1. 23	19. 6. 1～21. 2. 28人文学研究科学術推進研究員 19. 10. 1～20. 3. 31人文学研究科非常勤講師 (社会地理学特殊研究Ⅱ) 20. 4. 1～20. 9. 30人文学研究科非常勤講師 (地図史特殊研究Ⅰ)

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学大学院人文学研究科

	頁数・行数等	誤	正														
1	教育 02-4 11 行, 20～21 行	<u>文化動態専攻</u>	<u>社会動態専攻</u>														
2	教育 02-6 8 行	平成 18 年度には	平成 18 年度、 <u>19 年度</u> には														
3	教育 02-21 資料 25 表中	<table border="1"><tr><td>専攻名</td></tr><tr><td><u>社会文化構造</u></td></tr><tr><td><u>社会文化構造</u></td></tr><tr><td><u>文化構造専攻</u></td></tr><tr><td><u>文化構造専攻</u></td></tr><tr><td><u>社会文化構造</u></td></tr><tr><td><u>社会文化構造</u></td></tr></table>	専攻名	<u>社会文化構造</u>	<u>社会文化構造</u>	<u>文化構造専攻</u>	<u>文化構造専攻</u>	<u>社会文化構造</u>	<u>社会文化構造</u>	<table border="1"><tr><td>専攻名</td></tr><tr><td>社会文化</td></tr><tr><td>社会文化</td></tr><tr><td>文化構造</td></tr><tr><td>文化構造</td></tr><tr><td>社会文化</td></tr><tr><td>社会文化</td></tr></table>	専攻名	社会文化	社会文化	文化構造	文化構造	社会文化	社会文化
専攻名																	
<u>社会文化構造</u>																	
<u>社会文化構造</u>																	
<u>文化構造専攻</u>																	
<u>文化構造専攻</u>																	
<u>社会文化構造</u>																	
<u>社会文化構造</u>																	
専攻名																	
社会文化																	
社会文化																	
文化構造																	
文化構造																	
社会文化																	
社会文化																	